

平成 29 年 10 月吉日

消火器お取扱い販売代理店の皆様  
消火器関連業務に携わられている皆様

## 広域認定における「特定窓口」追加募集のご案内

一般社団法人 日本消火器工業会

拝啓 日々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より一般社団法人日本消火器工業会が実施している廃消火器リサイクルシステムの運用に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2010年1月1日より運用を開始いたしました当リサイクルシステムにつきまして、全国の廃消火器受け入れ窓口の拡大を目的に、「特定窓口」の追加募集のご案内をいたします。

ぜひ、ご参加いただけますよう宜しくお願いいたします。

敬具

別添資料	1. 募集要項	資料 1
	2. 欠格要件と不利益処分	資料 2
	3. 登録申込書	資料 3
	4. 特定窓口の業務	資料 4

## 特定窓口 追加募集における募集要項

### 1. 概要

一般社団法人日本消火器工業会が環境大臣より認定を受けた廃消火器の広域認定制度において、販売代理店等の皆様が特定窓口としてご参加いただくことで、下記の業務を行うことが可能となります。

- ① ユーザーから廃消火器を回収できる。
- ② 廃消火器を保管できる
- ③ 収集運搬・保管費用をユーザーに請求できる。

※ 回収した廃消火器は工業会会員等が運営する指定引取場所もしくは収運会社に引き渡す必要があります。

### 2. 募集対象

今回の募集は新規に「特定窓口」を希望される事業者が対象となります。

- 応募多数の場合や一定地域に集中した場合等、登録できない場合があります。
- 過去に「特定窓口」として委託契約があった事業者は募集対象外となります。
- 過去に「特定窓口」公募に応募（登録に至らなかった者も含む）事業者は募集対象外となります。

（登録の後でも対象外が発覚した場合は登録取り消しとなります）

### 3. 応募要件

消火器工業会の廃消火器リサイクルシステムに登録するためには以下の要件を満たしていただく必要があります。尚、⑧の説明会受講の際は登録（委託契約）後も継続して応募要件等を守っていただくため、「特定窓口業務実施に係る同意書」を提出していただきます。

- ① 日常の業務において消火器の販売及びメンテナンス業務にかかわっていること。  
また、廃消火器に係る処理を的確に行うに足る知識及び技能を有すること。

消火器の性質、特徴、取り扱い方法、環境に与える影響等について熟知し、かつ、廃消火器の収集運搬・保管を的確に行うための知識（技術、能力）を有することが必要です。具体的には消防設備士乙種6類または消防設備点検資格者第1種の免状保有者が在籍することが必要です。申し込みの際、免状の写し（両面）を添付してください。

注）お取引のある工業会会員（メーカー）による『推薦』を受けることが必要です。お取引が無ければ推薦を受けられません。《！推薦書の添付を忘れないようご注意ください》

**② 廃消火器に係る処理を的確に、かつ継続して行うに足りる経理的基礎を有すること。**

利益が計上できていることや、自己資本比率が最低一割を超えていることが望ましく、少なくとも債務超過の状態でないことが必要です。

**③ 廃棄物収集運搬業に係る欠格要件のいずれにも該当しないこと。**

欠格要件とは廃棄物処理法第7条第5項第4号イから又、及び14条第5項第2号イからへまでに規定する要件をいいます。

注) 経営者及び法人役員が違法行為を行ったり、反社会的な組織との関連性がないことが必要です。万が一、それが発覚した場合には、登録を取り消すこととなります。

**④ 不利益処分を受けその不利益処分のあった日から5年を経過しない者に該当しないこと。**

不利益処分とは改善命令、措置命令、業務停止命令、許可取消処分等が該当します。

注) 登録後に不利益処分を受けた場合には、登録を取り消すこととなります。

**⑤ 一般家庭からの問い合わせに対応可能なこと。**

一般家庭における廃消火器の回収に積極的に取り組んでいただかなければなりません。事務所には対応者が常駐しており、電話対応やリサイクルシールの販売及び、引取り等の段取りをおこなえる必要があります。

**⑥ パソコン等があり、インターネット環境が整っていること。**

推進センターと連絡を取り合う「メールの送受信」、推進センターが情報発信している「ホームページ閲覧」、各種報告等の「web入力の対応」が可能な状態であることが必要です。

**⑦ 決められた手順で帳簿管理・報告ができること。**

ユーザーから委託された廃消火器を適切に管理し処理する必要があります。帳簿統括表のwebでの月次入力と定期的な報告、登録情報の変更等、ルールで定められた事項を期限内に報告しなければなりません。

**⑧ 主催者が指定する説明会を受講すること。**

特定窓口業務を正しく理解し法令を遵守して業務を行なっていただくため主催者が指定する説明会を受講していただく必要があります。尚、開催場所は主要都市（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡）を予定していますが、応募状況により他会場と合同となる場合があります。

**4. 募集期間**

平成29年11月1日（水）～11月30日（木）

## 5. 申し込み方法及び、提出書類

申し込みについては以下の書類 5 点を郵送等にて「送付先」へ送付してください。

(必ず、書留等、送付履歴の残る方法で送付いただき、登録が終了するまで控を保管下さい。)

**！ 11月30日(金)迄必着です。ご注意ください。**

- ① 登録申込書
- ② 履歴事項全部証明書（登記簿謄本、コピー不可）  
個人事業主の場合は住民票（3ヶ月以内の取得、マイナンバー記載が無いもの、コピー不可）
- ③ 印鑑証明
- ④ 免状の写し・両面（消防設備士乙種6類または消防設備点検資格者第1種）
- ⑤ 工業会会員推薦書<sup>※1</sup>

送付先：一般社団法人日本消火器工業会 事務代行  
株式会社消火器リサイクル推進センター 特定窓口追加募集 係  
〒111-0051 東京都台東区蔵前3丁目15番7号蔵前酒井ビル 2F  
TEL：03-5829-6773

### ※ 注意事項

- ・お申込書類は返却いたしません。
- ・書類不備（不足、期限切れ、判読難等）は選考対象外となりますのでご注意ください。
- ・審査結果に関する内容や理由についてはお受けできませんのでご了承ください。

※1 工業会会員の推薦書についてはお取引のある下記のメーカーにお問い合わせください。  
お取引が無ければ推薦を受けられません。

日進工業株式会社	日本ドライケミカル株式会社	株式会社初田製作所
株式会社丸山製作所	ヤマトプロテック株式会社	モリタ宮田工業株式会社
三津浜工業株式会社	マルヤマエクセル株式会社	

## 6. (参考) 今後の予定

- 平成 29 年 11 月 30 日 : 申し込み締め切り（審査後、翌年 2 月末日迄に結果送付）  
平成 30 年 4～5 月頃 : 「特定窓口業務」説明会の開催（参加必須）  
7 月頃 : 契約書締結・環境省への申請  
平成 31 年 1 月 : 変更認定後、新規登録窓口の業務スタート

以上

## 欠格要件 と 不利益処分

### ■ 欠格要件とは

廃棄物処理法では、廃棄物処理業、施設許可申請にあたって、申請者の資質に関する要件として、欠格要件に該当しないことという一項が設けられています。欠格要件とは、廃棄物処理法に従った的確な業の遂行等が期待できない者を類型化し、これらを排除しようとする趣旨の規定です。

一般廃棄物、産業廃棄物、それぞれの業・施設許可申請の要件を定めた規定において、申請者がこれらのいずれにも該当しないこととされています。一つでも該当すれば許可を受けることができません。また、許可を取得した後に欠格要件に該当するに至った場合には許可は取消処分となります。主要なものは以下の通りです。

- 破産者となった
- 禁固刑以上の刑が確定した（代表者、役員等）： 暴行罪、業務上過失傷害、道路交通法違反等
- 廃棄物処理法違反で懲役若しくは罰金の罰則が確定した（代表者、役員等）： 再委託や名義貸しの禁止のほか、不法投棄、野焼きの禁止違反等
- 暴力団員であることが判明した（代表者、役員等）
- 廃棄物処理法、その他環境関連法に違反し、業・施設許可取消処分を受けた

※ 条文

- [一般廃棄物 [法第9条の9](#)] [産業廃棄物 [法第15条の4の3](#)]

### ■ 不利益処分（行政処分）とは

廃棄物処理法、浄化槽法、又は施行令第4条の5に規定する法令の規定によるものであって、行政手続法第2条4号に規定する不利益処分をいいます。具体的には、改善命令、措置命令、業務（事業）停止命令、許可取消処分が該当します。行政指導は該当しません。

※ 廃棄物処理法 ： 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

以上

